

13 フランスにおける日本研究

河合満朗（シー・ディー・アイ）

(1) 研究史

ア 起源から前史へ

フランスにおける日本研究の起源は、19世紀後半から20世紀初頭の数十年間に求めることができる。ただしこの時期は、日本研究を専門とする学者が出現し、日本研究を一個の独立した研究として位置づけたという意味での起源である。

これ以前にも日仏交渉史において、いくつかの前史的な取り組みをみることができるが、その担い手の多くは、宣教師や外交官などであった。日仏交渉は、フランシスコ・デ・ザビエルの来日によって16世紀の中頃に始まるが、18世紀には、東インド会社や伝道教団などを通じて、主にオランダ語の書籍、文献類によって日本に関する情報がフランスにもたらされている。例えば、イエズス会士シャルルヴォア神父の『日本史』（1754年、パリ）などといった書物も出版されている。また、当時盛んであったリヨンの絹織物の中やその他の工芸品の中に、日本趣味がフランス化された形で見いだされる。19世紀前半も、基本的には、こうした18世紀の趣味と好奇心を中心に、日本への興味と関心が維持される。

19世紀の後半になると、日本の開国の気運に伴って、日本に対する興味と関心も徐々に実質的なものへと移行していく。ナポレオン三世の親書を帯びた大使の通訳として活躍した神父メルメ・ド・カションは、1853年から57年まで日本に滞在し、日本語を研究し、英仏和辞典や会話書を作るとともに、アイヌ語小辞典の編纂も行っている。しかしこれは、個人的な業績にとどまり、系統的な日本語研究へと発展はしなかったといわれる。

最初に東洋語学校で日本語講座が開設されたのは、1868年のことである。初代の主任教授は、レオン・ド・ロニー（1837—1914 or 16）であった（日本語の講座は1863年から行われており、正式に1868年に始まったということである）。ロニーは、最初は中国学の研究者であったが、同文であることから日本語研究に入ってしまった。彼は、16—17世紀のイエズス会士で通事であったロドリゲスの日本語文法を通じて独学で日本語を学んだといわれ、1862年には幕府の第1回遣欧使節の一員として渡仏した福沢諭吉と接触している。1873年には、パリにおいて第1回国際東洋学会議が開催され、ロニーはこの会議の提唱者であり、議長もつとめ、その後の日本学の発展に寄与したといわれる。

イ 前史の特色

フランスでは、その歴史的背景から、地域研究は、アラビア、インド、中国を中心にまず進められた。東洋言語学校は、17世紀の重商主義の時代に創立され、当初はトルコ帝国との

通商のために必要な人材の育成を目的とした。語学教育機関として公的に設置されたのは1795年で、対象言語としてまずアラビア語など、つづいてインド語系、中国語がとりあげられている。そして19世紀に、中国学は黄金期をむかえているが、この時点で日本学と呼べるものは成立していない。日本学は、インド学、中国学など他の東洋学の領域に対して、新しい領域として生まれている。

初期の日本研究者は、宣教師、軍人、外交官といった、たまたま来日し、日本に興味を持ち、日本研究に入ってしまった人々を除けば、その多くが、伝統的な東洋研究としての中国学・インド学から転じた人々であった。前述のロニーなどは、この典型的な研究者であろう。

こうした経緯は、フランスにおける日本学にひとつの特色を与えることになる。すなわち、東洋学——とくに中国学、漢文による仏教研究の知識と伝統を背景とした日本学が成立していったのである。

また、当時彼らの接した日本の近代国家としての後進性ゆえに、その研究対象が、古い時代の日本に求められたのも当然のことであった。

こうした特色をもつ、ロニーとほぼ同時期ないしはそれ以降の日本研究者には次のような人々がいる。

(1) モリス・クーラン

ロニーの弟子にあたり、当初はリヨン大学文学部の中国学者であったが、ロニーの影響で朝鮮及び日本に興味を持つに至った。日仏会館の創立に寄与。

(2) ジョルジュ・アペル

お雇い外国人の一人で、1880年来日。司法省内の法律学校及び帝国大学で講義を行ういっぽう、「養老律令」「御成敗式目」の研究を行う。

(3) レオン・パジェス (1814—1886)

日葡辞典を土台として和仏辞典を作成。この辞典は現在、江戸時代研究の重要な資料として日本研究者からも注目されている。

(4) アンリ・コルディエ (1849—1925)

極東史学者で、日本外交史研究の創始者。

(5) クロード・メートル (1876—1925)

世界旅行の途中に日本に立ち寄り、日本に惹かれる。後に数年にわたる滞在と、ハノイの「極東フランス学院」での日本語教授としての滞在を通じて、日本の古代・中世の歴史と仏教伝来時代の美術の研究を行う。

(6) ミシェル・ルボン

帝国大学法科大学（現東京大学法学部）に外国人教師として、1892年来日。「北斎の研究」および「日本人における花道について」で文学博士となり、1920年にソルボンヌに開設された「日本歴史文明講座」を担当。『古事記』から20世紀に至るまでの文学を紹介した日本文学選集の作者。

(7) ノエル・ペリ

1889年に宣教師として来日。布教のために日本語・日本文化を研究。いっぽうインド、中国、日本にまたがった東洋学の視点から仏教研究も行う。また「能」に関心を寄せ、フランスに紹介する。パリによってフランスの日本研究は、第一次世界大戦前後から日本学として成立し、やがてイギリスやドイツの日本学の水準にまで高められたといわれる。

ウ 2つの世界大戦の間

この期間の最大の成果は、1926年に、日仏会館が東京に開設されたことである。日仏会館は、日仏文化交流、とくにフランスにおける日本及び東洋一般に関する研究の発展を目的として、当時の駐日大使ポール・クロードルと渋沢栄一の協賛のもとに創設された日仏相互の協力による団体である。

最初にこの会館の研究員に任命されたのは、シャルル・アグノエルで、1925年から1932年まで滞在した。彼は古代日本の宗教史を中心に、民族学、考古学、歴史学などの幅広い分野において、言語学的・文献学的なアプローチを行ったことで知られるが、1932年以降は、国立東洋語学校（現在の国立東洋語東洋文化研究所）の第3代目の教授に就任し、フランスの日本研究者を数世代にわたって養成し、現代のフランスにおける日本研究の創始者とされている。

またこの時期に、アグノエル同様に、フランスにおける日本研究の基礎を築いた人物は、1921年にソ連からパリにきたセルジュ・エリセーエフである。彼は仏像や日本美術について研究するとともに、日本の神話についても研究を行っている。1932年に設立された国立高等研究院（École Pratique des Hautes Etudes）の第5部門（宗教学部門）の教授に迎えられている。その後、1934年には、ハーバード大学のイエンチン研究所長に任命され、アメリカにおける日本学の発展に重要な役割を果たした。エリセーエフの離任後は、アグノエルが後任となっている。またエリセーエフは戦後再びフランスに戻り、国立高等研究院の近代日本史講座の教授となっている。

この時期の日本研究は、アグノエルとエリセーエフの2人が中心となり、戦後の日本研究の理論的、また人材上の基礎が形成されたのである。

この他、1934年に、三井合名会社の寄付で、パリ大学に財団法人日本研究所が設置された。この研究所は、日本語図書総合目録カード作成、講習会、研究論文、博士論文の出版助成などの活動を行っていた。第二次世界大戦終了時には、その活動は全く停止されていたが、戦後復興され、パリ大学日本高等研究所にその資産はひきつがれている。

エ 第二次世界大戦以降から1967年まで

第二次世界大戦の勃発は、アメリカやイギリスにおいて、対日戦略上の必要性から、日本語の理解できる人材の育成や日本理解のための包括的日本研究などを推進させる大きな契機となった。これら両国と異なり、日本を直接的な対戦国とはしなかったフランスでは、大戦期間中、日本研究のとくに新しい展開は生起せず、どちらかといえば、たんに一時的な中断があった。

したがって、戦後、フランスにおける日本研究は、戦前の日本研究の延長線上で再び進められることとなった。まず、東洋言語学校と国立高等学院の第5部門（宗教学部門）で日本

学講座が再開された。さらに同じ国立高等学院第6部門（経済・社会学部門）で、アメリカより帰国したエリセーエフにより、日本近代史の講座が1957年より開始された。エリセーエフの後任がポール・アカマツで、日本近世史・近代史の講義がなされた。1959年には、パリ大学日本高等研究所が設立された。この研究所は、1934年に三井合名会社によってパリ大学に寄贈された財団法人日本研究所をその前身としている。初代所長はアグノエルであった。1970年にパリ大学が再編成されたため、現在ではコレージュ・ド・フランスの付属機関となっている。多くの文献を有し、文学・歴史・言語学・民俗学・考古学・美術などの実証的文献学的日本研究が行われている。1965年には、国立高等研究院の第4部門（史学・文献学部門）において、日本史・日本文献学の講座が開設され、ベルナール・フランクによって和歌、歌物語、説話等の文学作品の文献学的アプローチがなされている。

この時期は、前述のように、戦前における日本研究の延長上に、日本研究が再開され、制度的に拡大された時期と位置づけることができる。ただし、制度的拡大が主として国立高等研究院を中心に行われたことからもうかがえるように、一握りの研究者の養成を中心的課題としていた。国立高等研究院は、講義の形ではなく演習の形で授業が行われる、文部省直属の大学院のようなもので、エリートの養成機関ともいえるべきものである。ここで日本研究部門に属する学生は、学者タイプが中心で、既に日本文化の研究に1つのテーマを持つか、比較研究の対象として日本を選んだ者が多かった。また、外交官も多く属していた。これらの人々が、戦前からの、日本の伝統美を賞讃する一種の異国趣味に支えられた、したがって江戸時代以前の日本を中心とするテーマで、日本研究を行っていたというのが、この時期の一般的特徴といえるであろう。

オ 1968年以降

1967年は、フランスにおける日本研究の重鎮アグノエルが国立高等研究院第5部門より退職し、その後任に若きドイツの日本研究者ローテルムントが就任した年である。ローテルムントは山伏に関する論文で博士号をとり、鎌倉、室町時代を中心とする日本思想、仏教を専門分野とする。

翌1968年は、いわゆる「五月革命」の年で、大学改革、社会改革の嵐が吹き荒れた年である。大学制度の枠内の日本研究・教育も当然こうした大学改革の影響を受けずにはいられなかった。

大学改革は1969年をもって一応できあがるが、それ以前、パリにおける日本学・日本語の研究・教育機関は3つであった。第1のものは東洋言語学校（École Nationale des Langues Orientales Vivantes——通称 Langues O. ラング・ゾー）の日本語科で、第2のものがいわゆるソルボンヌと呼ばれるパリ大学文学部内の一講座であり、第3のものがしばしばふれてきた高等研究院の第4、第5部門の日本関係ゼミナールである。これら3つの機関のうち、第3の高等研究院は大学の枠の中には入らず、政府直轄の大学院ともいえるべき高度に専門化した教育機関であり、大学改革の影響はうけなかった。他の2つの機関のうち東洋言語学校では中級まで3年間の学習ののち卒業証書（diplôme）が受けられ、ソルボンヌでは学士号をとるのに部分的に必要な日本学修得証書が受けられた。こうした事情から、1968

年以前の日本学の教育を受ける人々はすべて東洋言語学校を通過し、さらに学者や外交官などを希望する者がソルボンヌで学ぶというコースをとっていた。

1968年のいわゆる「五月革命」の一つの原因は、急増する学生数にフランスの大学制度が十分に対応できず、大教室のすしづめ授業、教授の不足といった事態に学生が立ち上がったということがあげられる。とりわけパリ大学でこうした事態は深刻であった。

「五月革命」の結果、大学制度の抜本的な改

革が行われた。旧大学制度の根幹であった学部制が廃止され、500人から2500人の学生をU E Rと呼ばれる一つの組織単位とする、新しい大学制度がつくられた。U E Rの特徴は、教師と学生による自主的なU E Rの運営、従来の学問領域の枠を超えた、専門の複合化などであった。また、U E Rを基礎に形成される一大学の規模は、およそ2万人前後とされた。

このような大学改革の結果、ソルボンヌ大学の日本学科は学生数が少なく、単独でU E Rを形成することができなかったため、中国科を中心とし、朝鮮、ベトナム、タイの各学科を併合して形成された極東科に組み入れられた。

いっぽう東洋言語学校では、東南アジアおよび中央アジア、中国、インドなど8つのU E Rが形成され、そのうちの一つとして朝鮮および日本学科が含まれた。

U E Rの形成とともに行われた大学再編成の結果、パリ大学は13の大学に分割された。旧ソルボンヌ大学の極東科は、パリ第7大学東アジア言語・文化教育研究ユニテとなり、東洋言語学校の朝鮮および日本学科は、パリ第3大学（新ソルボンヌ大学）国立東洋言語文化総合研究所に日本朝鮮学科として組み入れられた。

1968年前後は、こうした大学改革の流れとともに、フランスにおいて日本に対する関心のたかまった時期でもあった。そして、この時期が、日本の経済的発展の時期に対応していることは偶然ではない。やがて日本の経済的発展は1977—1978年頃には、アメリカ・ヨーロッパとの経済摩擦をひきおこし、経済大国日本への関心が一般化してきた。1980年頃から、フランスの経済的な対日批判・日本製品輸入抑制措置はますます厳しいものとなっていくが、そのいっぽうで日本に対する関心もますます高くなり、日本ブームといった様相を示すようになった。

日本の経済的発展に起因するこのような日本ブームのなかで、フランスの日本研究は、これまでの文化的側面からのアプローチに加えて、社会経済的側面からのアプローチが多くなされるようになった。その結果、日本語・日本学の学生は急増し、社会科学系の研究機関における日本研究態勢が整備される。

日本語・日本学を志望する学生の急増は、次に示す国立東洋言語文化総合研究所日本学科の登録学生数（表1）の推移をみれば明らかであろう。

表1

学年度	学生数	学年度	学生数
1960—61	41	1972—73	570
1961—62	66	1973—74	712
1962—63	84	1974—75	868
1963—64	122	1975—76	1128
1964—65	159	1976—77	1059
1965—66	160	1977—78	1143
1966—67	146	1978—79	1181
1967—68	240	1979—80	1225
1968—69	365	1980—81	1113
1969—70	491	1981—82	1282
1970—71	560	1982—83	1287
1971—72	497	1983—84	1560

表2 INALCO 日本学科学学生数
(1983—84年学期)

第1学年	1079人
第2学年	243
第3学年	156
<hr/>	
修士課程	81
博士課程	10—20

こうした、いわば日本研究の裾野の広がり、リヨン第3大学の言語学科の設置(1981年)にみられるような、パリ以外の地域への日本研究の広がり、高校での日本語の学習——バカロレアにおける外国語科目としての認定(1976年)——という年齢層の広がりという2つの側面をもって

いる。

いっぽう、研究機関における日本研究態勢の整備は、次のような機関で行われた。

1973年に、高等研究院第6部門(経済・社会科学部門)が独立し、社会科学高等学院となり、現代日本研究センターがこれに付設された。

また同年には、コレージュ・ド・フランスに日本学高等研究所(College de France, Institute des Hautes Etudes Japonaises)が付設された。

高等研究院第5部門(宗教学部門)では、宗教史文献センターに日本宗教・民間伝承研究所が付設されている。

70年代このような研究機関における発展につづき、フランスのエリート養成機関であるグラン・ゼコール(日本では専門学校と訳されるが、日本の専門学校とは異なり、大学とは別体系の高等教育機関で、一般に難しい入学試験がある。13種類あり、高等師範学校、国立行政学院、海軍学校、空軍学校などが含まれる)の国立行政学院(École nationale d'administration—ENA)に日本研究ゼミが設けられるなど、グラン・ゼコールでの日本への取り組みがみられるようになっている。ENAでの日本ゼミをはじめとして、高等商業学校など、経済、経営の面での日本研究が始められているのも新しい傾向といえるであろう。

(2) 現状

ア 大学、大学院

現在、次のような大学において、日本学講座またはコースが設置されている。

(1) パリ第3大学(新ソルボンヌ大学) 国立東洋言語文化総合研究所 (Institut National des Langues et Civilisations Orientales—INALCO)

国立東洋語学校を前身とし、1971年に現在名となり、パリ第3大学の付設機関となる。ただしパリ大学付設という位置づけは、教育行政上のものであり、学術文化研究機関としては、独立予算権と自治権を有する国家機関である。

日本朝鮮学部日本学科において日本研究が行われている。日本学科は1868年に創設されたものである。

国立現代東洋語学校を前身とすることからもわかるように、同研究所は、日本語の実用的教育を特色とし、学術研究を中心とするもう1つのセンターであるパリ第7大学の日本研究部門と対比される。

週15時間・3年間で修士・博士課程まで設置されている。学生数は、1984—85年の学期で総数1740名である。この数字はさきわめて大きい、多くの学生は途中で日本語の学習を断念

するようで、1983—84年の学生数の内訳（表2）をみればそれは明らかである。

この研究所には、さらに付属機関として日本研究センターがある。付属する日本研究者数は、1983年の場合で18名である。

(2) パリ第7大学東アジア言語・文化教育研究ユニテ (Université Paris VII, U. E. R, “Langues et Civilisations de l’Asie Orientale”)

旧パリ大学極東言語・文化科を前身とし、1969年にパリ大学の分割に伴い現在の組織となった。ユニテ全体は日本学科の他に中国、朝鮮、ベトナムの学科よりなっている。

各学科は、言語教育・研究を中心とした現代外国語コースと東洋現代をベースとする経済学や情報科学を学ぶ応用外国語コースの2コースよりなり、日本学科も例外ではない。それぞれのコースで学士号、学部修士号、博士号などが取得できる。

同ユニテでは、高等研究院、コレージュ・ド・フランス、社会科学高等学院などのスタッフの協力のもとに教育・研究が行われており、1983年で日本研究スタッフは12名（うち6名が客員スタッフ）で、博士課程の在籍者は8名である。

(3) リヨン第3大学言語学部 (Université Jean Moulin—Lyon III, Faculté des Langues)

1981年の創立で、極東言語・文化セクションに日本学科がある。日本のほかに中国、ベトナムの各学科がある。

1983年現在で日本研究者は5名、博士課程に3名が在籍。

以上のような大学の他に、次のような大学・学科に日本関連講座がある。これらの講座は、ほとんどが日本語の講座である。

(4) リール第1大学科学技術大学ダンケルクセンター (Université des Sciences et Techniques de Lille—Lille I, Centre de Dunkerque)

(5) リール第3大学生涯教育学部北フランス日本語学習センター (Université Lille III, Département d’Education Permanente, Centre d’Etudes Japonaises du Nord de la France)

(6) パリ第3大学文学・比較文学教育研究ユニテ (Université Paris III, Unité d’Enseignement et de Recherche de Littérature Générale et Comparée)

(7) パリ第7大学言語学部 (Université Paris VII, Département de Recherches Linguistiques)

イ グランド・ゼコール

グランド・ゼコールはフランス独特の高等教育機関で、フランスのエリート養成機関の役割を果たしている。高級官吏（大統領もグランド・ゼコール出身の場合もある）、技術者、財界人、軍人、芸術家などが養成される。

次のようなグランド・ゼコールに日本学、日本語のコースがある。

(1) École Normale Supérieure (高等師範学校—文部省所轄)

(2) École Nationale d’Administration (ENA—国立行政学院—総理府所轄)

(3) **École des Hautes Etudes Commerciales (HEC—高等商業学校—パリ商工会議所所轄、政府公認)**

(4) **École Supérieure de Commerce de Paris (ESCP、パリ)**

(5) **École Supérieure de Commerce de Lyon (リヨン)**

(6) **École Supérieure des Science Economiques et Commerciales (ESSEC)**

(7) **École Supérieure de Commerce du Centre (ツール)**

(8) **École Normale Supérieure de l'Enseignement Technique**

(9) **École Supérieure d'Electricité (パリ近郊)**

(10) **Insitut National Polytechnique de Lorraine (ナンシー)**

(11) **École Centrale de Lyon (リヨン)**

(12) **École du Louvre (パリ)**

文化省所轄。東洋美術の講義が行われている。

ウ 研究所

国立高等研究院がフランスにおける日本研究院の中心であるといえる。また、もう1つの中心はコレージュ・ド・フランスの日本学高等研究所である。そして、これらの研究所を人文科学系とすれば、社会科学系の中心は社会科学高等学院現代日本研究センターである。

(1) **コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所 (College de France, Institute des Hautes Etudes Japonaises)**

コレージュ・ド・フランスは、大学とは全く体系の異なる高等教育機関である。約50名の教授陣を擁し(大学人とは限らない)、これらの教授はフランス学士院およびコレージュ教授団の提案により国家元首が任命する。教授は各人の研究テーマで自由に講義し聴講は自由。その時代の一流人物が教壇に立つ。

研究所の前身はパリ大学の日本学研究所で、1934年に三井合名会社からの助成金で設立されたものである。1973年に、パリ大学の分割により、コレージュ・ド・フランスの付属機関となった。

1万5000冊の図書があるが、これにはシャルル・アグノエルの旧蔵書が7000冊含まれている。

研究の中心は日本の仏教、平安時代の歌人などについてで、ベルナール・フランク氏を中心として10名の研究スタッフがいる。10名のうち8名は国立高等研究院、パリ第7大学、INALCO などからの客員スタッフで、研究センターとしての機能をもつ。

1979年より、コレージュ・ド・フランスで、日本文明講座がフランク氏によって行われるようになり、フランス学界での日本学の地位が認められたかたちになっている。

(2) **国立高等研究院第4学部(史学・文献学部)**

1965年に日本研究セクションが設置された。初代の教授はベルナール・フランクで、彼によって日本古典文学、仏像研究などに関する講義が行われた。

現在はフランシヌ・エライユが教授で、平安時代の制度史・社会史の講義を行っている。第4学部にも所属する専門課程の学生は1983年現在で5名である。

(3) 国立高等研究院第5学部

1932年以来日本の宗教に関する講座が設置されている。現在は山伏の研究で知られるハルトムート・ロータムントが担当である。

またこれに付属して、日本宗教・民俗学研究所 (Centre d' Etudes sur les Religions et Traditions Populaires du Japon) があり、仏教・神道をはじめ新興宗教に至るまで日本のあらゆる宗教や、民俗に関する各種資料が収集されている。設立は1973年である。

(4) 社会科学高等研究院現代日本研究センター

1973年に設立された。社会科学高等研究院は、国立高等研究院第6学部 (経済・社会科学部) の独立したものである。

現代日本に関する幅広い研究が行われており、経済学、地理学、社会学、政治学、人類学などの研究者がいる。研究スタッフは約10名で、40名の学生が所属する。

(5) ギメ博物館

東洋美術の収集家ギメが1879年にリヨンに設立したギメ博物館を前身とし、1888年にパリに移動後、1945年にルーブル美術館のアジア芸術部門に編入された。

インド、チベット、中国など6つのセクションのうちの1つが日本である。日本部門では、日本仏教の図像学が中心となっている。

(6) フランス極東学院 (École Française d'Extrême-Orient)

1901年にハノイに創立された研究機関。現在日本関係では、和漢資料に基づくフランス語仏教百科辞典『法宝義林』の編纂を京都において行っている。

(7) 東京日仏会館

1924年の創立。日仏文化交流の拠点として、またフランスにおける日本研究の「前線」としての役割を果たしており、これまで多くの日本研究者が滞在した。

(8) 大学都市日本館 (Maison du Japon de la Cité Universitaire)

日本に関する和・洋書、雑誌約5000冊を所蔵する図書室がある。西鶴をはじめとする江戸上方文学関係の書籍、大学の紀要を中心とする雑誌のコレクションが充実している。

(9) 国立科学研究センター (Centre National de la Recherche Scientifique—CNRS)

フランス全体の研究に統一性と方向性を与えることを目的に設置されている公共研究機関で、文化省の管轄下にある。(ただし財政的には独立している。) 傘下に約120の研究所および約100の研究チームを擁し、約8000人の研究員が所属する。また各大学の研究所と提携し、研究資金の一部を提供している。

人文科学13部門、物理学8部門など計35部門にわかれ、自主研究を行うほか、公共機関・私企業からの依頼研究に必要な資材・人員の供給・援助、研究手当・海外出張費等の支給、学術図書の出版援助などを事業としている。

CNRS の1セクションとして東洋研究セクションがあるほか、社会学、人類学などの各専門領域においても日本を対象とする研究が行われている。

CNRS の研究員は、各研究機関に配置される場合が多く、たとえば社会科学高等研究所の半数以上の研究員の身分は CNRS の研究員となっている。

表 3

言語学・日本語	26	地理学	4
日本文学	18	人類学	4
日本史	10	経営学・会計学	4
美術・美術史	10	法学	4
宗教学	10	文献学	4
経済学・経済史	10	哲学・思想史	3
政治学・政治史	7	教育学・教育方法論	3
自然科学	6	計	133
演劇・音楽	5		
社会学	5		

(国際交流基金リストによる)

(10) INSEAD (Institut Européen d'Administration des Affaires)

現代日本の経済・企業等について高度な研究を行っているほか、既に日本について一定程度研究した者、企業の経営陣などを対象とする講義も実施している。こうした研究・教育プログラムは、ヨーロッパ・アジア・センター (Euro-Asia Centre) のスタッフが中心となっている。

エ 学会

フランス独自の日本研究についての学会はない。関連学会としてはパリ・アジア協会 (Société Asiatique de Paris) があり、ほとんど全てのフランス人東洋学者が所属する。また、ヨーロッパ日本研究研究者会議へのフランスからの参加も多い。

1982年から1985年の4年間、フランス政府主導のもとに日本研究プログラムが実施され、フランスの多くの日本研究者がこのプロジェクトに参加したほか、日本からも多くの研究者が招かれ、研究交流が行われた。

オ 研究者

1984年現在の日本研究者の専門分野とその数は表3のとおりである。

フランスにおける日本研究の最上層を構成する人員は133名である。文学・美術・宗教を専門とする研究者が多く、フランスにおける日本研究の伝統的なあり方を示しているが、いっぽうで政治学、経済学、社会学などの社会科学の研究者も極端に少ないというわけではない。

フランスにおける日本研究の基礎は、宗教学から日本文化にアプローチしたアグノエルと、美術史からアプローチしたエリセーエフによって築かれたといってもよいが、この2つの流れは、いまなおフランスの日本学の主流として、大きな地位を占めている。

平安時代の説話や仏像研究などの幅広い日本研究で知られるベルナル・フランクはアグノエルの高弟である。また、能の研究、日本文学の翻訳などで知られるルネ・シフェールもあげられる。近代日本文学のオリガス、古代日本の制度史のユライユ、中世文学のジャクリヌ・ピジョーなどがこうした流れを継承している。

これに対して、1970年代頃から、日本の急激な経済的發展に対応して、経済学、社会学などの社会科学分野からの現代日本研究が行われるようになった。教育社会学のサヴェ、人類学のヴェイエヴェール、政治学のチュン、経営学のテュルクといった研究者がこうした方向での研究を行っている。

さらに第三の潮流としては、テクノロジーの分野で日本の技術力の分析を行おうとする方向が示されている。CNRS がその主力であり、研究者の交流が行われている。またパリ第6大学のデュピイ教授は物理化学が専門であるが、日本の科学技術史の研究も行っており、

新しい潮流が形成されつつある。

(3) 課題と展望

フランスの日本研究の現状は、2つの視点からみることができであろう。第一の視点は、INALCO における日本語・日本学の講座の学生数の急増現象にみられるような、フランス社会の日本に対する関心のたかまりと、それに伴う日本研究の裾野の広がりである。

第二のものは、これまでの文学、宗教、美術中心の日本研究だけではなく、社会科学からの現代日本社会へのアプローチと、さらには日本の技術力の分析へとむかう科学技術からのアプローチという日本研究内部の領域の広がりである。

第一の視点に関する問題は、フランス社会の日本に対する関心のたかまりに対応して、十分な制度上の整備が行われていないことである。1984年の INALCO の日本学科の人びとによる日本語教育の改善を求めるデモンストレーションは、日本語教育のための施設とスタッフが不十分であることが原因であった。当時の状況は改善されつつあるが、いぜんとして、施設・スタッフとも十分であるとはいえない。

これと関連するもう一つの問題は、INALCO を卒業した日本語を話すことのできる学生をフランス企業も日本企業もあまり雇用しないことである。フランスの企業は、日本に対して興味は持ってはいても、そのことが必ずしも日本語が話せる人材の雇用に結びつかない。これに対して、日本語教育を行っている人びとから、フランス企業は日本語教育に投資をしようとはせず、人材を育てようとしていないという批判がある。

第二の視点に関連しては、総合的な現代日本の研究にむけての素地ができつつあるなかで、フランス政府の4年間にわたる日本研究シンポジウムは大きな意義を持っていたといえる。日本研究は、フランスにおいて、優先すべき地域研究の一つにあげられており、他の地域に比べれば相対的にめぐまれた地位にある。1979年に科学技術省のイニシアチブのもとに、日本の「科学技術」「社会・経済・政治」「社会・言語・文化」という3つのテーマのもとに1985年までつづけられたフランスの日本研究の総力をあげての取り組みは、そのことを裏付けている。

しかしいっぽうフランス政府のこうした方針は、既存の日本研究の統合と一定の方向づけでの前進という点では大きな成果をあげているが、日本研究の将来的な発展にむけての基礎づくりという点では一定の限界がある。日本研究のための投資が研究機関に対して直接的に行われるのではなく、一定の研究プログラムに対して行われるというフランス政府の研究政策は、プログラムが終了すれば投資は中断されるということを意味し、コンスタントな研究態勢づくりにはそれほど有効ではないという問題点をはらんでいる。すなわち、この政策では、日本研究の研究機関におけるポストを増加させるというところまではいかず、若い研究者が研究体制の中に組み込まれ、新しい人材の育成が行われるということにはならない。日本研究は、いまフランス社会の中で大きな注目を集めているが、注目されるのはごく一部の日本研究者でしかない。まして若手の研究者はポスト不足に泣かされるというのが現状のようであり、オーバードクター問題も顕在化している。日本研究では「食えない」といわれる

のもこのことを指している。そしてこうした現状と関連して、日本研究分野への女性の進出がみられるようになったといわれる。ポストに固執しない女性の日本研究が今後増加するのではないかとみるフランス人研究者もいる。

以上のような現状のなかで、今後の課題としては、従来の美術・宗教・歴史を中心とする日本研究においては、日本における美術・宗教・歴史研究成果との交流が必要なこと、社会科学的アプローチからの日本研究においては、フランスにおける研究に必要な各種データ・情報の入手が必要なことなどが、フランスの研究者からは指摘されている。